



2024年1月30日
キヤノン株式会社

2023年 12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2022年12月期	2023年12月期	増減率	2024年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,031,414	4,180,972	+ 3.7	4,350,000	+ 4.0
営業利益	353,399	375,366	+ 6.2	435,000	+ 15.9
税引前当期純利益	352,440	390,767	+ 10.9	450,000	+ 15.2
当社株主に帰属する 当期純利益	243,961	264,513	+ 8.4	305,000	+ 15.3
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	236.71	264.20	+ 11.6	308.81	+ 16.9
希薄化後	236.63	264.08	+ 11.6	308.68	+ 16.9
	百万円	百万円	%		
総資産	5,095,530	5,416,577	+ 6.3	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	3,113,105	3,353,022	+ 7.7	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2023年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2024年1月30日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷野 幸穂

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,180,972	3.7	375,366	6.2	390,767	10.9	264,513	8.4
2022年12月期	4,031,414	14.7	353,399	25.4	352,440	16.4	243,961	13.6

(注) 当期包括利益 2023年12月期 495,000百万円 (3.8%) 2022年12月期 476,959百万円 (17.2%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	264.20	264.08	8.2	7.4	9.0
2022年12月期	236.71	236.63	8.1	7.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △485百万円 2022年12月期 2,174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,416,577	3,605,707	3,353,022	61.9	3,394.92
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1	3,065.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	451,190	△275,372	△156,729	401,323
2022年12月期	262,603	△180,820	△146,844	362,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	122,740	50.3	4.1
2023年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	139,085	52.6	4.3
2024年12月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		48.6	

2024年12月期の1株当たり配当金は、配当性向50%を目途に、安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財務状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350,000	4.0	435,000	15.9	450,000	15.2	305,000	15.3	308.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年12月期	株数	2022年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	1,333,763,464 株	2022年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	345,964,752 株	2022年12月期	318,250,096 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,001,199,905 株	2022年12月期	1,030,644,385 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,668,007	△4.1	134,161	11.1	511,618	138.7	476,755	146.2
2022年12月期	1,739,820	15.3	120,798	15.9	214,323	△13.6	193,624	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	476.12	475.92
2022年12月期	187.84	187.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	2,938,538	1,591,876	1,591,876	54.1	1,610.54			
2022年12月期	2,914,232	1,341,103	1,341,103	46.0	1,319.84			

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,590,891百万円 2022年12月期 1,340,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
【第4四半期連結会計期間】	7
【第4四半期連結累計期間】	7
連結包括利益計算書	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(3) 連結売上高明細表	9
【第4四半期連結会計期間】	9
【第4四半期連結累計期間】	9
(4) 連結資本勘定計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12
【第4四半期連結累計期間】	12
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 1株当たり情報	13
② 重要な後発事象	13
役員の変動	14
執行役員の変動	16

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2023年12月期の世界経済は、ウクライナ情勢や中東での軍事衝突など不安定な状況が継続しましたが、長期にわたり経済活動を制限したコロナ禍の収束などにより、緩やかに回復しました。地域別に見ますと、米国では良好な雇用情勢や実質所得の増加を背景に、個人消費が堅調に推移しました。欧州では、インフレや金融引締め継続に伴う景気の下押し圧力が依然として強く、景気は低迷しました。中国では、不動産市場の低迷に加え個人消費も回復力に乏しく、景気は減速傾向が続きました。その他の新興国については、個人消費やサービス産業を中心に堅調に推移しました。わが国では雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、部品不足や物流逼迫による製品の供給不足が解消した一方で、インフレに伴う金融引締めや中国や欧州経済の低迷、地政学的リスクの高まりにより需要が弱含みました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、中国の市況悪化による影響はありましたが、その他の地域では引き続き業務効率の高いプリント機器への根強いニーズを背景に、需要は底堅く推移しました。インクジェットプリンターは在宅での印刷需要の減少、レーザープリンターは企業の投資抑制による影響を受けました。医療機器は、わが国や欧州を中心に堅調に推移しました。カメラ市場は、高品質な映像表現を求めるプロやハイアマチュアの需要が底堅く推移し、ネットワークカメラ市場は成長が継続しました。半導体製造装置市場は、引き続きメモリ向けの需要は弱含みましたが、パワーデバイス、アナログデバイス、センサー向けなどを中心に成長しました。FPD製造装置市場は、パネルメーカーが投資を控えている影響で縮小傾向が継続しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約9円円安の140.85円、ユーロは前期比で約14円円安の152.20円となりました。

当期は、製品の供給不足からの回復や、ネットワークカメラを始めとする新規事業が堅調に推移したことに加え、円安による好転影響もあり、当期の売上高は、前期比3.7%増の4兆1,810億円となり、過去最高の2007年に次ぐ水準となりました。売上総利益率は、部品価格や物流費のコストダウンが進んだことに加え、円安影響により、前期を1.8ポイント上回る47.1%となり、売上総利益は前期比7.7%増の1兆9,689億円となりました。営業費用は、販売活動が正常化したことによる販売関連費用の増加に加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前期比8.1%増の1兆5,935億円となりました。その結果、営業利益は前期比6.2%増の3,754億円となりました。営業外収益及び費用は、昨年大きく発生した為替差損が減少した影響により、前期比で164億円好転し、154億円の収益となりました。これらの結果、税引前純利益は前期比10.9%増の3,908億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比8.4%増の2,645億円となり、3期連続の増収増益を達成しました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ27円49銭増加し264円20銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、プロダクション市場向け機器は、新製品 imagePRESS V1350 が加わりラインアップが拡充したこと、また Colorado シリーズの新製品も好評を博したことなどにより、販売台数は前期を上回りました。オフィス向け複合機は、供給不足からの回復が進み、また低中速カラー複合機の imageRUNNER ADVANCE DX C3900 シリーズを中心に販売が堅調に推移し、販売台数は前期を上回りました。インクジェットプリンターは、在宅需要が一巡した影響により、高水準であった前期の販売台数を下回りました。レーザープリンターは、カラーの中高速機で好評を得た製品があったものの、全体としては企業の投資抑制が影響し、販売台数は前期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 3.2%増の 2 兆 3,461 億円となりました。税引前純利益は、コストダウン活動や物流費の削減が進んだことなどにより、前期比 3.9%増の 2,351 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、コロナ禍で控えられていた大型装置の投資が回復し、特にわが国や欧州地域において、MRI 装置や X 線診断装置、超音波診断装置の販売が好調に推移したことにより、当ユニットの売上高は前期比 7.9%増の 5,538 億円となり、過去最高の売上となりました。税引前純利益は、販売力向上のための要員増強などに積極的に投資をした結果、前期比 0.8%増の 321 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、一昨年発売した EOSR6 Mark II や昨年発売のエントリーモデル EOS R50 や EOS R100 など、ミラーレスカメラの新製品を中心に堅調に推移しました。レンズも、引き続き RF レンズが好調に推移しました。ネットワークカメラは、堅調な需要に加え用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 7.2%増の 8,616 億円となりました。税引前純利益は、付加価値の高いミラーレスカメラの売上構成比が高まったことやネットワークカメラが好調に推移したことから、前期比 14.4%増の 1,464 億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、引き続きパワーデバイス向けを中心に好調に推移しており、販売台数は前期を上回りました。一方、FPD 露光装置は市況悪化に伴ってパネルメーカーが投資を控えている影響で、販売台数は前期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 4.4%減の 3,147 億円となりました。税引前純利益は、前期比 0.1%減の 592 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、増益になったことや棚卸資産を削減したことで運転資本が改善したため、前期比 1,886 億円増加し、4,512 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、体外診断用医薬品や自動分析装置に関する事業を展開するミナリスメディカル社の買収のほか、生産能力や効率性の向上を目的とした設備投資を継続したことにより、前期比 946 億円増加し、2,754 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比 940 億円増加し、1,758 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、前期の期末配当と当期の中間配当を増配したことで、配当金の支払いが前期比 115 億円増加し、さらに 1,000 億円の自己株式の取得による支出もあり、前期比 99 億円減少し、1,567 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 392 億円増加し、4,013 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりや、インフレの継続による世界的な金融引締め、中国市場の停滞などに伴う下振れリスクはあるものの、わが国や米国を中心とした良好な雇用情勢や所得環境の改善により、回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、生産性の高いプリント機器へのニーズは高く、需要は底堅く推移すると予想されます。レーザープリンターは引き続き企業の投資抑制の影響を受けるとともに、インクジェットプリンターは、在宅需要の減少や競合他社との競争激化が懸念されますが、当社は、大容量インクタンクモデルのラインアップを拡充させるなどして拡販に注力します。医療機器は、景気の先行きの不透明感からくる医療機関の投資抑制などの懸念はありますが、引き続き画像診断機器市場の成長が見込まれるなど、全体としては底堅く推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラへのシフトが一層進む見込みで、引き続き底堅く推移する見通しです。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションや高付加価値型製品の需要が高まっており、安定した成長を続ける見通しです。半導体露光装置は、世界各地での半導体工場の新設に加え、先端デバイスやパワーデバイス向けを中心とした堅調な需要を背景に、旺盛な市況が継続する見通しです。FPD 露光装置については、タブレット端末などの IT パネル向け装置の需要を中心に、期後半にかけて市況が改善する見通しです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル 140 円、ユーロ 155 円とし、通期の前期比で米ドルは約 1 円の円高、ユーロは約 3 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、上記の為替レートを前提として、ネットワークカメラなどの新規事業の市場成長や、オフィス複合機やレンズ交換式デジタルカメラなどの主力事業の新製品効果、またコストダウン活動の推進による収益力向上を考慮し、売上高 4 兆 3,500 億円（前期比 4.0%増）、営業利益 4,350 億円（前期比 15.9%増）、税引前当期純利益 4,500 億円（前期比 15.2%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 3,050 億円（前期比 15.3%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間にわたり米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、過年度の財務諸表との継続性、国際的な比較可能性を確保する観点から、米国会計基準の適用を継続しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,155,914)	(2,224,086)	(68,172)
	現金及び現金同等物	362,101	401,323	39,222
	短期投資	10,905	3,822	△7,083
	売上債権	636,803	655,460	18,657
	棚卸資産	808,312	796,881	△11,431
	短期リース債権	137,038	150,324	13,286
	前払費用及びその他の流動資産	215,990	231,605	15,615
	信用損失引当金	△15,235	△15,329	△94
	固定資産	(2,939,616)	(3,192,491)	(252,875)
	長期債権	12,996	11,734	△1,262
	投資	65,128	78,505	13,377
	有形固定資産	1,035,065	1,095,879	60,814
	オペレーティングリース使用权資産	117,843	126,125	8,282
	無形固定資産	280,995	274,942	△6,053
	のれん	972,626	1,045,400	72,774
	長期リース債権	279,332	321,065	41,733
	その他の資産	179,297	242,659	63,362
信用損失引当金	△3,666	△3,818	△152	
資産合計	5,095,530	5,416,577	321,047	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,365,353)	(1,439,176)	(73,823)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	296,384	386,200	89,816
	金融サービスに係る短期借入金	41,200	38,900	△2,300
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	255,184	347,300	92,116
	買入債務	355,930	309,930	△46,000
	未払法人税等	48,414	56,983	8,569
	未払費用	365,847	373,544	7,697
	短期オペレーティングリース負債	33,281	35,559	2,278
	その他の流動負債	265,497	276,960	11,463
	固定負債	(381,147)	(371,694)	(△9,453)
	長期債務	2,417	2,954	537
	未払退職及び年金費用	189,215	171,779	△17,436
	長期オペレーティングリース負債	85,331	92,604	7,273
	その他の固定負債	104,184	104,357	173
	負債合計	(1,746,500)	(1,810,870)	(64,370)
	株主資本	(3,113,105)	(3,353,022)	(239,917)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,838	404,935	97
	利益剰余金合計	(3,729,244)	(3,862,846)	(133,602)
	利益準備金	64,509	61,634	△2,875
その他の利益剰余金	3,664,735	3,801,212	136,477	
その他の包括利益(損失)累計額	62,623	268,758	206,135	
自己株式	△1,258,362	△1,358,279	△99,917	
非支配持分	235,925	252,685	16,760	
純資産合計	(3,349,030)	(3,605,707)	(256,677)	
負債及び純資産合計	5,095,530	5,416,577	321,047	

	2022年12月31日	2023年12月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,962,228	3,088,649
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	191,287	374,937
未実現有価証券評価損益	△34	26
金融派生商品損益	△428	924
年金債務調整額	△128,202	△107,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)		2023年12月期 (2023年10月1日～ 2023年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,157,175	100.0	1,163,718	100.0	6,543
売上原価	638,836	55.2	615,639	52.9	△23,197
売上総利益	518,339	44.8	548,079	47.1	29,740
営業費用					
販売費及び一般管理費	335,338	29.0	347,002	29.8	11,664
研究開発費	85,657	7.4	85,084	7.3	△573
合計	420,995	36.4	432,086	37.1	11,091
営業利益	97,344	8.4	115,993	10.0	18,649
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	2,010		4,322		2,312
支払利息	△309		△793		△484
その他－純額	21,426		△4,737		△26,163
合計	23,127	2.0	△1,208	△0.1	△24,335
税引前四半期純利益	120,471	10.4	114,785	9.9	△5,686
法人税等	30,394	2.6	28,395	2.5	△1,999
非支配持分控除前 四半期純利益	90,077	7.8	86,390	7.4	△3,687
非支配持分帰属損益	5,234	0.5	5,824	0.5	590
当社株主に帰属する 四半期純利益	84,843	7.3	80,566	6.9	△4,277

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	4,031,414	100.0	4,180,972	100.0	149,558
売上原価	2,203,612	54.7	2,212,062	52.9	8,450
売上総利益	1,827,802	45.3	1,968,910	47.1	141,108
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,167,673	28.9	1,261,630	30.2	93,957
研究開発費	306,730	7.6	331,914	7.9	25,184
合計	1,474,403	36.5	1,593,544	38.1	119,141
営業利益	353,399	8.8	375,366	9.0	21,967
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	5,177		13,425		8,248
支払利息	△1,046		△2,267		△1,221
その他－純額	△5,090		4,243		9,333
合計	△959	△0.1	15,401	0.3	16,360
税引前当期純利益	352,440	8.7	390,767	9.3	38,327
法人税等	92,356	2.2	106,346	2.5	13,990
非支配持分控除前 当期純利益	260,084	6.5	284,421	6.8	24,337
非支配持分帰属損益	16,123	0.4	19,908	0.5	3,785
当社株主に帰属する 当期純利益	243,961	6.1	264,513	6.3	20,552

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】

(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	2023年12月期 (2023年10月1日～ 2023年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	90,077	86,390	△3,687
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	△122,455	△39,092	83,363
未実現有価証券評価損益	△13	-	13
金融派生商品損益	2,316	2,608	292
年金債務調整額	26,378	20,296	△6,082
合計	△93,774	△16,188	77,586
四半期包括利益(損失)	△3,697	70,202	73,899
非支配持分帰属四半期包括利益	5,824	8,381	2,557
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△9,521	61,821	71,342

【第4四半期連結累計期間】

(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	260,084	284,421	24,337
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	186,563	184,836	△1,727
未実現有価証券評価損益	△34	60	94
金融派生商品損益	449	1,394	945
年金債務調整額	29,897	24,289	△5,608
合計	216,875	210,579	△6,296
当期包括利益(損失)	476,959	495,000	18,041
非支配持分帰属当期包括利益	18,581	24,352	5,771
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	458,378	470,648	12,270

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)		2023年12月期 (2023年10月1日～ 2023年12月31日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	640,167	55.3	642,632	55.2	100.4
メディカル	150,828	13.0	164,204	14.1	108.9
イメージング	242,449	21.0	229,278	19.7	94.6
インダストリアル	95,453	8.2	98,954	8.5	103.7
その他及び全社	55,247	4.8	48,432	4.2	87.7
消 去	△26,969	△2.3	△19,782	△1.7	—
合 計	1,157,175	100.0	1,163,718	100.0	100.6
国 内	237,232	20.5	248,991	21.4	105.0
海 外	919,943	79.5	914,727	78.6	99.4
米 州	361,412	31.2	367,855	31.6	101.8
欧 州	313,359	27.1	320,988	27.6	102.4
アジア・オセアニア	245,172	21.2	225,884	19.4	92.1

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	2,272,610	56.4	2,346,076	56.1	103.2
メディカル	513,331	12.7	553,780	13.2	107.9
イメージング	803,480	19.9	861,625	20.6	107.2
インダストリアル	329,232	8.2	314,719	7.5	95.6
その他及び全社	212,349	5.3	189,791	4.5	89.4
消 去	△99,588	△2.5	△85,019	△1.9	—
合 計	4,031,414	100.0	4,180,972	100.0	103.7
国 内	864,808	21.5	901,589	21.6	104.3
海 外	3,166,606	78.5	3,279,383	78.4	103.6
米 州	1,255,405	31.1	1,312,438	31.4	104.5
欧 州	1,034,008	25.6	1,111,211	26.6	107.5
アジア・オセアニア	877,193	21.8	855,734	20.4	97.6

*当社は、2023年第1四半期より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第4四半期連結会計期間及び2022年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター、
オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)										
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	△151,794	△1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		298	△4,538	4,536	△2			296	△1,151	△855
非支配持分への配当金				△119,326	△119,326			△119,326		△119,326
利益準備金への振替		1,432	1,032	△2,464	△1,432			-	△6,161	△6,161
包括利益										
当期純利益				243,961	243,961			243,961	16,123	260,084
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後						185,768		185,768	795	186,563
為替換算調整額						△34		△34		△34
未実現有価証券評価損益						466		466	△17	449
金融派生商品損益						28,217		28,217	1,680	29,897
年金債務調整額										
当期包括利益(損失)								458,378	18,581	476,959
自己株式の取得及び処分		△11		△9	△9		△99,996	△100,016		△100,016
2022年12月31日現在残高	174,762	404,838	64,509	3,664,735	3,729,244	62,623	△1,258,362	3,113,105	235,925	3,349,030
2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)										
2022年12月31日現在残高	174,762	404,838	64,509	3,664,735	3,729,244	62,623	△1,258,362	3,113,105	235,925	3,349,030
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		158	△3,534	3,534	-			158	△97	61
非支配持分への配当金				△130,870	△130,870			△130,870		△130,870
利益準備金への振替			659	△659	-			-	△7,495	△7,495
包括利益										
当期純利益				264,513	264,513			264,513	19,908	284,421
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後						183,650		183,650	1,186	184,836
為替換算調整額						60		60		60
未実現有価証券評価損益						1,352		1,352	42	1,394
金融派生商品損益						21,073		21,073	3,216	24,289
年金債務調整額										
当期包括利益(損失)								470,648	24,352	495,000
自己株式の取得及び処分		△61		△41	△41		△99,917	△100,019		△100,019
2023年12月31日現在残高	174,762	404,935	61,634	3,801,212	3,862,846	268,758	△1,358,279	3,353,022	252,685	3,605,707

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	260,084	284,421
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	226,492	238,676
固定資産売却損益	△6,458	4,025
法人税等繰延税額	△7,800	△10,353
売上債権の減少(△増加)	△78,203	16,625
棚卸資産の減少(△増加)	△108,510	65,595
リース債権の増加	△30,379	△24,838
買入債務の増加(△減少)	3,293	△57,631
未払法人税等の増加	3,472	6,880
未払費用の増加(△減少)	23,407	△16,083
未払退職及び年金費用の減少	△42,580	△32,208
退職給付信託の設定額	—	△18,000
その他—純額	19,785	△5,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,603	451,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△188,527	△230,308
固定資産売却額	14,733	3,670
満期保有目的有価証券償還額	2,151	—
有価証券購入額	△21,558	△11,755
有価証券売却額及び償還額	7,680	16,582
事業取得額(取得現金控除後)	△5,890	△54,570
その他—純額	10,591	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,820	△275,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△122,067	△55,893
金融サービスに係る短期借入金の減少額—純額	△1,100	△2,300
その他の短期借入金の増加額—純額	197,826	140,213
配当金の支払額	△119,326	△130,870
自己株式取得及び処分	△100,016	△100,019
その他—純額	△2,161	△7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,844	△156,729
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	25,767	20,133
現金及び現金同等物の純増減額	△39,294	39,222
現金及び現金同等物の期首残高	401,395	362,101
現金及び現金同等物の期末残高	362,101	401,323

*2022年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2023年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
プリンティング						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	2,266,074		2,339,718		73,644	3.2
2) セグメント間	6,536		6,358		△178	△2.7
計	2,272,610	100.0	2,346,076	100.0	73,466	3.2
2. 売上原価及び営業費用	2,060,219	90.7	2,117,767	90.3	57,548	2.8
営業利益	212,391	9.3	228,309	9.7	15,918	7.5
3. 営業外収益及び費用	13,806	0.6	6,752	0.3	△7,054	△51.1
税引前当期純利益	226,197	10.0	235,061	10.0	8,864	3.9
4. 総資産	1,224,187		1,247,666		23,479	1.9
5. 減価償却費	72,946		69,712		△3,234	△4.4
6. 資本的支出	66,550		65,175		△1,375	△2.1
メディカル						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	513,028		552,296		39,268	7.7
2) セグメント間	303		1,484		1,181	389.8
計	513,331	100.0	553,780	100.0	40,449	7.9
2. 売上原価及び営業費用	482,326	94.0	522,131	94.3	39,805	8.3
営業利益	31,005	6.0	31,649	5.7	644	2.1
3. 営業外収益及び費用	890	0.2	490	0.1	△400	△44.9
税引前当期純利益	31,895	6.2	32,139	5.8	244	0.8
4. 総資産	356,799		361,251		4,452	1.2
5. 減価償却費	13,418		14,041		623	4.6
6. 資本的支出	11,956		12,094		138	1.2
イメージング						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	803,057		861,456		58,399	7.3
2) セグメント間	423		169		△254	△60.0
計	803,480	100.0	861,625	100.0	58,145	7.2
2. 売上原価及び営業費用	676,850	84.2	716,046	83.1	39,196	5.8
営業利益	126,630	15.8	145,579	16.9	18,949	15.0
3. 営業外収益及び費用	1,403	0.2	854	0.1	△549	△39.1
税引前当期純利益	128,033	15.9	146,433	17.0	18,400	14.4
4. 総資産	349,338		406,390		57,052	16.3
5. 減価償却費	20,374		22,062		1,688	8.3
6. 資本的支出	17,841		28,922		11,081	62.1
インダストリアル						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	320,817		303,807		△17,010	△5.3
2) セグメント間	8,415		10,912		2,497	29.7
計	329,232	100.0	314,719	100.0	△14,513	△4.4
2. 売上原価及び営業費用	271,213	82.4	256,121	81.4	△15,092	△5.6
営業利益	58,019	17.6	58,598	18.6	579	1.0
3. 営業外収益及び費用	1,194	0.4	568	0.2	△626	△52.4
税引前当期純利益	59,213	18.0	59,166	18.8	△47	△0.1
4. 総資産	233,969		244,275		10,306	4.4
5. 減価償却費	12,195		12,931		736	6.1
6. 資本的支出	15,271		10,432		△4,839	△31.7
その他及び全社						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	128,438		123,695		△4,743	△3.7
2) セグメント間	83,911		66,096		△17,815	△21.2
計	212,349	100.0	189,791	100.0	△22,558	△10.6
2. 売上原価及び営業費用	286,144	134.8	276,136	145.5	△10,008	△3.5
営業利益	△73,795	△34.8	△86,345	△45.5	△12,550	—
3. 営業外収益及び費用	△12,147	△5.7	12,454	6.6	24,601	—
税引前当期純利益	△85,942	△40.5	△73,891	△38.9	12,051	—
4. 総資産	2,952,891		3,180,186		227,295	7.7
5. 減価償却費	107,559		119,930		12,371	11.5
6. 資本的支出	71,673		115,102		43,429	60.6
消 去						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	—		—		—	—
2) セグメント間	△99,588		△85,019		14,569	—
計	△99,588	—	△85,019	—	14,569	—
2. 売上原価及び営業費用	△98,737	—	△82,595	—	16,142	—
営業利益	△851	—	△2,424	—	△1,573	—
3. 営業外収益及び費用	△6,105	—	△5,717	—	388	—
税引前当期純利益	△6,956	—	△8,141	—	△1,185	—
4. 総資産	△21,654		△23,191		△1,537	—
5. 減価償却費	—		—		—	—
6. 資本的支出	—		—		—	—
連 結						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	4,031,414		4,180,972		149,558	3.7
2) セグメント間	—		—		—	—
計	4,031,414	100.0	4,180,972	100.0	149,558	3.7
2. 売上原価及び営業費用	3,678,015	91.2	3,805,606	91.0	127,591	3.5
営業利益	353,399	8.8	375,366	9.0	21,967	6.2
3. 営業外収益及び費用	△959	△0.0	15,401	0.4	16,360	—
税引前当期純利益	352,440	8.7	390,767	9.3	38,327	10.9
4. 総資産	5,095,530		5,416,577		321,047	6.3
5. 減価償却費	226,492		238,676		12,184	5.4
6. 資本的支出	183,291		231,725		48,434	26.4

*当社は、2023年第1四半期より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株)) 買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	2022年12月期	2023年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	243,961	264,513
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	243,957	264,508
	(単位 株式数)	(単位 株式数)
普通株式の期中加重平均株式数	1,030,644,385	1,001,199,905
希薄化後普通株式の期中加重平均株式数	1,030,979,260	1,001,604,002
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位 円)	(単位 円)
基本的	236.71	264.20
希薄化後	236.63	264.08

② 重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入実行日	2024年1月4日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	140,000百万円
(5) 金利	基準金利+スプレッド

コーポレートベンチャーキャピタルファンドの設立

当社子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社は、2024年1月29日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及びグローバル・ブレイン株式会社の両社からの出資により、最先端の技術やビジネスアイデアを持つスタートアップ企業とのオープンイノベーションの加速を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「Canon Marketing Japan MIRAI Fund」を設立することを決議いたしました。

当該ファンドへの出資は、運用予定期間10年間で10,000百万円を予定しており、出資比率はキヤノンマーケティングジャパン株式会社が99.5%、グローバル・ブレイン株式会社が0.5%となっています。

自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由	当社は、積極的な成長投資により企業価値の更なる向上を目指すと共に、資本効率の向上を通じて株主還元の実現を図っております。この株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施することを決定しました。
(2) 取得する株式の種類及び数	普通株式 33,000,000株 (上限)
(3) 取得価格の総額	100,000百万円 (上限)
(4) 取得の時期	2024年2月1日～2025年1月31日

取締役の異動

(1) 退任予定取締役

<2024 年 3 月 28 日付退任>

齊田 國太郎 取締役

(2) 新任取締役候補

<2024 年 3 月 28 日付就任>

小川 一登 専務執行役員 グローバル販売戦略推進本部長 (取締役副社長に就任予定)

武石 洋明 専務執行役員 インダストリアルグループ管掌 (専務取締役に就任予定)

浅田 稔 専務執行役員 経理本部長 (専務取締役に就任予定)

池上 政幸 弁護士、元最高裁判所判事 (社外取締役候補)

鈴木 正規 元環境省環境事務次官 (社外取締役候補)

伊藤 明子 元消費者庁長官 (社外取締役候補)

以 上

監査役の異動

(1) 退任予定監査役

<2024 年 3 月 28 日付退任>

柳橋 勝人

常勤監査役

(2) 新任監査役候補

<2024 年 3 月 28 日付就任>

岡山 知弘

キャノン（中国）有限公司 高級副社長

以 上

執行役員の異動

(1) 退任予定執行役員

<2024 年 3 月 28 日付退任>

専務執行役員	小川 一登	グローバル販売戦略推進本部長 (取締役副社長に就任予定)
専務執行役員	武石 洋明	インダストリアルグループ管掌 (専務取締役役に就任予定)
専務執行役員	浅田 稔	経理本部長 (専務取締役役に就任予定)

<2024 年 3 月 31 日付退任>

専務執行役員	山田 昌敬	イメージンググループ管掌 (当社顧問に就任予定)
常務執行役員	中舛 貴信	Canon Production Printing Holding B.V. 社長

(2) 新任執行役員候補

<2024 年 4 月 1 日付就任>

三浦 毅人	法務統括センター所長
三浦 聖也	半導体機器事業部 副事業部長

(3) 昇格予定執行役員

<2024 年 4 月 1 日付昇格>

副社長執行役員	瀧口 登志夫	(現 専務執行役員 メディカルグループ管掌 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 社長)
副社長執行役員	戸倉 剛	(現 専務執行役員 イメージンググループ副管掌)
専務執行役員	美野川 久裕	(現 常務執行役員 人事本部長)
常務執行役員	田中 朗子	(現 執行役員 R&D 本部 副本部長)
常務執行役員	郡司 典子	(現 執行役員 サステナビリティ推進本部長)
常務執行役員	真竹 秀樹	(現 執行役員 知的財産法務本部長)
常務執行役員	遠藤 才二郎	(現 執行役員 デジタルプリンティング開発技術統括センター所長)
常務執行役員	小林 伊三夫	(現 執行役員 Canon U.S.A., Inc. 社長)

以 上